

No.9	事業名 新庁舎防災システムの構築	24年度 予算額	26,400千円	新規 拡大 継続
------	------------------	-------------	----------	----------------

1 事業目的（趣旨）

新庁舎建設に併せ、災害対策本部の情報処理機能を強化し、迅速かつ円滑な応急対策等の実施を図る。

2 全体の事業内容

(1) 内 容

気象や河川水位などの観測情報、県の防災システム情報、河川映像、統合型GISを活用した地図による災害発生情報などを災害対策本部においてリアルタイムに把握し、円滑な災害応急対応が可能となるシステムを構築する。

(2) 事業期間

平成24年度～平成25年度

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 全体事業費（補助率・負担率等）

48,900千円

3 24年度予算

(1) 予算額

26,400千円

(2) 事業内容

システム概要

- ・ 被害状況等情報収集→地図情報を活用した被害状況の把握等情報収集の効率化
- ・ 気象情報、水位情報等の表示→災害対策本部におけるリアルタイムの情報把握
- ・ 国交省等河川監視カメラ映像の表示→水位等の現場状況の把握
- ・ 統合型地理情報システム（GIS）の活用
 - 災害対策本部での災害危険箇所の把握等の効率化
 - ホームページでの地図情報による道路規制情報等の公開

担当課名【防災課】（内線 2192）

施策体系番号 1-1-1

No.10 事業名 災害対策の充実	24年度 予算額	2,206千円	新規 拡大 継続
-------------------	-------------	---------	----------------

1 事業目的（趣旨）

東日本大震災を受け、津波に対する避難対策の充実を図る。
また、総合支所の防災体制の確保を図る。

2 全体の事業内容

(1) 内 容

津波に対する要援護者避難支援対策のため、沿岸部の地区に応急救助資機材を配備（貸与）するとともに、区若しくは自主防災組織が、津波避難経路等を整備することに対して補助することにより、津波に対する避難対策の推進を図る。

また、経験豊富な市職員OBを各総合支所に配置することにより、総合支所の防災体制の確保を図る。

(2) 事業期間

平成24年度

(3) 事業主体

豊岡市

3 24年度予算

(1) 予算額

2,206千円

(2) 事業内容

- ① 沿岸部の対象地区16区（港地区5区、竹野地域11区）に対し、津波避難用担架を1基ずつ配置（貸与）する。（新規）
- ② 区若しくは自主防災組織が整備する津波避難経路等の整備に要する経費を補助する。（新規）
 - ・ 避難経路等が神社及び参道など既存施設を利用したもので、整備後も津波避難以外の目的でも使用される施設を整備する場合
事業費の1/2（下限：50,000円）
 - ・ 使用目的が津波避難に限った施設を整備する場合
事業費の全額（下限：50,000円）
- ③ 総合支所の防災体制確保のため、市職員OBを各総合支所3名を目安に配置する。

担当課名【防災課】（内線 2192）

施策体系番号 1-1-1

No.11 事業名 防災公園の整備	24年度 予算額	88,484 千円	新規 拡大 継続
-------------------	-------------	-----------	----------------

1 事業目的（趣旨）

一朝有事の災害発生時に、迅速かつ適切な対応が行えるよう、本庁舎に近接した場所に防災公園を整備する。

2 全体の事業内容

(1) 内 容

災害発生時において、緊急車両の駐車スペース、各種物資の集積場、トリアージポストの設置等に際し、対応が可能となる防災公園を整備する。

当該地は本庁舎に近接した場所であることから、万一、情報通信手段を失うような災害時であっても、本部との情報交換を容易に行うことが可能である。

平時は駐車場（公用車の駐車を基本とし、一般車両の駐車が他の駐車場で対応できない場合には、一般車両の駐車にも使用する）として活用することとする。

(2) 事業期間

平成 23 年度～平成 24 年度

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 全体事業費（補助率・負担率等）

418,484 千円

3 24 年度予算

(1) 予算額

88,484 千円

(2) 事業内容

60 台程度の駐車が可能な駐車場を整備する。なお、駐車場の整備に際しては、災害時におけるトリアージポストの設置や平時のヒートアイランド対策に配慮するため、芝生化を行う。

敷地内に、災害時に対応可能な事務所（平時は車両管理室）、車庫、資機材倉庫を整備すると共に、24 時間利用可能な公衆トイレを設置する。

4 その他参考事項

現在の風景を継承すべく、塀や桜などの樹木はそのまま残すこととし、桜の咲く時期などについては市民の憩いの場所として、日時を定めて一般開放を行うことも計画する。

担当課名【総務課】（内線 2122）

施策体系番号 1-1-1

No.12	事業名 (仮) 日高防災公園の整備	24年度 予算額	38,048 千円	新規 拡大 継続
-------	-------------------	-------------	-----------	----------------

1 事業目的（趣旨）

日高地域市街地の円山川流域及び稲葉川流域については、国土交通省や兵庫県などの事業により、緊急治水対策事業による築堤工事が進んできている。

しかし、日高地域の市街地における防災整備はまだまだ十分とは言えず、有事に備え中心部に位置する県有地（旧蚕業技術センター跡地：約 0.6h a）を取得し、災害に備えた防災公園として整備する。

2 全体の事業内容

(1) 内 容

ライフライン停止時における応急措置、中長期仮設住宅の建設が可能な状態とし、平時は市民の憩いの場となる公園として整備する。

整備内容としては、芝生広場、仮設トイレ便槽、備蓄倉庫、遊具など

(2) 事業期間

平成 23 年度～平成 25 年度

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 全体事業費（補助率・負担率等）

150,000 千円

3 24 年度予算

(1) 予算額

38,048 千円

(2) 事業内容

①旧蚕業技術センター建物の撤去工事

（内部造作解体、屋根組解体、上屋解体、基礎解体、廃棄物運搬処分等）

②土壌汚染調査、文化財調査など

4 その他参考事項（事業内容の詳細等）

整備工事は、平成 25 年度に実施予定。

担当課名【日高：地域振興課】（内線 5402）

施策体系番号 1-1-1

No.13	事業名 防災対策の充実	24年度 予算額	13,928千円	新規 拡大 継続
-------	-------------	-------------	----------	----------------

1 事業目的（趣旨）

自主防災組織の育成強化、災害文化伝承事業の実施、職員の災害対応能力の向上等を図り地域防災力の向上に資するとともに、避難所充実事業、情報伝達基盤の整備を行い、市の防災力の向上を図る。

2 全体の事業内容

(1) 内 容

子ども防災監養成講座の実施、職員防災研修の実施、台風23号メモリアル事業の実施、自主防災組織・消防団合同訓練の実施、防災ワークショップの実施、自主防災組織リーダー研修会の実施、自主防災組織資機材整備事業、車検整備補助金の交付、津波避難場所用標柱の配置、防災行政無線統合事業の実施

(2) 事業期間

平成24年度

（防災行政無線統合事業 平成24年度～平成25年度）

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 全体事業費（補助率・負担率等）

66,928千円

3 24年度予算

(1) 予算額

13,928千円

(2) 事業内容

- ①子ども防災監養成講座の実施（7月～8月）
- ②職員防災研修の実施（家屋被害認定士養成）
- ③台風23号メモリアル事業の実施（10月）
- ④自主防災組織・消防団合同訓練の実施（各消防団随時実施）
- ⑤防災ワークショップの実施（6地区）【新規】
- ⑥自主防災組織リーダー研修会の実施
- ⑦自主防災組織資機材整備事業、車検整備補助金の交付
【自主防保有消防車両車検整備補助金の新設】
- ⑧津波避難場所用標柱の配置（避難場所40箇所）【新規】
- ⑨防災行政無線統合卓の整備【新規】
（豊岡、城崎、日高、出石地域の4システムの統合卓を整備）

担当課名【防災課】（内線2192）

施策体系番号 1-1-1

No.14	事業名	文書管理システム(ファイリングシステム)への取組	24年度 予算額	25,559 千円	新規 拡大 継続
-------	-----	--------------------------	-------------	-----------	----------------

1 事業目的(趣旨)

新庁舎建設を機に、文書の発生から廃棄までを統制し、文書の即時検索及び他者検索を可能にすることにより、組織として必要な文書の確保と共有を図ることによって、文書量の抑制による将来にわたる庁舎の適正規模の維持と最適な組織的意思決定支援に資することを目的とする。

2 全体の事業内容

(1) 内 容

公文書管理の仕組みとしてファイリングシステムを導入する。

初年度に全管理職が研修を受講して文書管理に対する意識を改め、新庁舎に移転する部署へ優先的にファイリングシステムを導入する。平成25年度以降は、職員主導でファイリングシステムを導入する。

- ① 導入しているファイリングシステムは、フォルダーと3段横型キャビネットを活用し、文書の集まりごとに分類を積み上げていくツミアゲ方式の文書管理である。
- ② ツミアゲ方式とは、実際の文書を、小分類、中分類、大分類というように、下から上へ分類してフォルダーに収め、ガイドを立ててまとめ上げる方式である。なお、現行は、文書分類表を作成し、その表に基づき文書を分類するワリツケ方式である。



(2) 事業期間

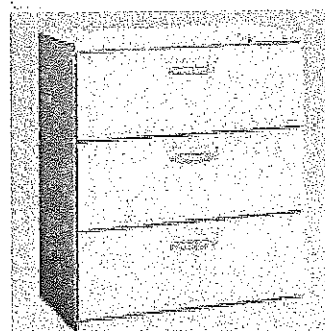
平成23年度から平成26年度までの予定

(3) 事業主体

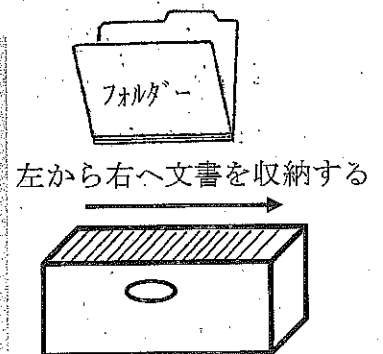
豊岡市

(4) 全体事業費(補助率・負担率等)

48,213千円(見込額、補助なし)



3段横型キャビネットの例



3 24年度予算

(1) 予算額

25,559千円

(2) 事業内容

新庁舎へ移転する部署のうち、未導入の部署へファイリングシステムを導入する。コンサルタントによる職員研修を行い、ファイリングシステムについての実施指導を受け、3段横型キャビネットとフォルダーを用いて文書を管理する方式へ移行する。

4 その他参考事項(事業内容の詳細等)

資料のとおり。

担当課名【総務課】(内線 2132)

施策体系番号 6-3-2

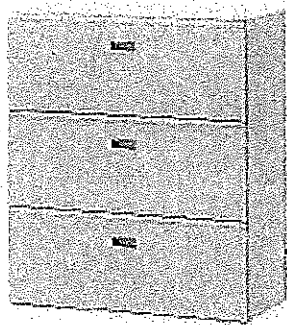
文書管理システム（ファイリングシステム）への取組 ～合理的な文書管理・事務改善を目指して～

平成23年7月から11月にかけてモデルブロックで導入し、効果や課題を把握してきた。その他の部署は、市の組織を9ブロック（1ブロックは6部署程度）に分けて、順次導入を進めることとしており、現在、第1次ブロックで実施している。

ファイリングシステムの概要

- 1 ファイリングシステムでは、それぞれの職員が個人ごとに簿冊で管理していた公文書を共用キャビネットに集約する（課全体で文書を一括管理）。
- 2 課ごとに文書の分類体系を作り、3段横型キャビネットとフォルダーを活用して文書を保管する。
- 3 事務室には、現年度と前年度の文書及び継続文書を保管し、それ以外の文書は保存箱に入れて書庫で保存する。
- 4 キャビネットの上段と中段に現年度文書、下段に前年度文書を保管する。
年度替りに前年度文書を保存箱に入れて書庫へ置き換え、現年度文書を下段へ移し換える。その際、半分を目安に不要な文書を廃棄し、文書量を半減する。

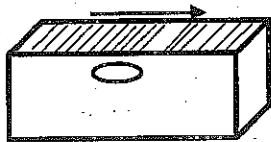
3段横型キャビネット



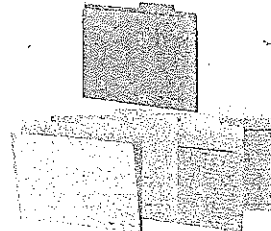
現年度文書…年度替りに下段へ

前年度文書…年度替りに書庫へ

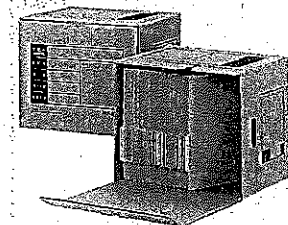
引出しの左から右へ
文書を収納する。



フォルダー等



文書保存箱



No.15	事業名 職員研修（危機管理研修）	24年度 予算額	4,131 (281) 千円	新規 拡大 継続
-------	------------------	-------------	-------------------	----------------

1 事業目的（趣旨）

全ての職場において、業務上かかえる様々なリスク（人為的ミス、コンプライアンス違反等）の発生を予防すること、また、リスクが発生してしまった場合には、その影響を最小限にとどめるようにする事が求められていることから、トラブル・リスクを発生させない工夫や組織的なリスク管理を行うポイント等について、全職員を対象に実践的な研修を実施する。

2 全体の事業内容

(1) 予算額

281 千円

(2) 事業内容

リスクマネジメント（危機管理）研修の実施

50名×2回（3H/1回）=100名

担当課名【職員課】（内線 2151）

施策体系番号 6-3-1

No.16	事業名 基幹情報システムの再構築	24年度 予算額	81,904 千円	新規 拡大 継続
-------	------------------	-------------	-----------	----------------

1 事業目的（趣旨）

庁内で利用している情報システムについて、システムの複雑化、運用作業の増大、資源の重複投資等といった現在抱えている諸課題、及び、総合窓口、電子市役所等新たに発生する諸課題へ対応するため、全庁的な視点に立った統一的な考え方に基づく情報システム構築を図る。

2 全体の事業内容

(1) 内容

本市の住民記録・税などを処理しているホストコンピュータシステムについて、コスト削減、トラブル防止、また、総合窓口の導入など住民サービスの向上を図るため、オープン系パッケージシステム(Windowsなどの汎用的なOSで稼働する市販システム)への移行を図る。

(2) 事業期間

平成23年度～平成34年度

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 全体事業費

634,102千円

第1期：平成23年度～29年度 487,602千円

第2期：平成30年度～34年度 146,500千円

3 24年度予算

(1) 予算額

81,904千円

(2) 事業内容

システムの稼働は、固定資産税システムは平成25年3月まで、その他のシステムは平成24年4月までとする。（固定資産税システムも平成24年4月までに稼働することを目指して準備中）

① 全体管理、設計、開発、導入支援など

② 構築対象システムは、住記系（住民記録、印鑑登録システムなど）、税系（個人住民税、法人住民税、固定資産税システムなど）など21システム

4 その他参考事項

① システムの平均的なライフサイクルである5年をサービス提供期間とし、提供前の約2年をシステム構築期間とする計7年を1期とし、再度検証して、第2期に向けて最適なシステムの構築を行う。

② 平成34年度末の第2期終了までの経費と現行システムを継続した経費とを比較し、約11億5千万円程度の費用削減を試算している。

担当課名【情報推進課】（内線2100）

施策体系番号6-3-2

No.17	事業名	統合型地理情報システム(個別システム)構築	24年度 予算額	166,352 千円	新規 拡大 継続
-------	-----	-----------------------	-------------	------------	----------------

1 事業目的(趣旨)

現在、各部署で利用している地理情報及びシステムについて、庁内で利用する地図の共通基盤となる汎用性の高い道路、河川水路、筆界などの地図データを、「共用空間データ」として一元的な整備を行うとともに、庁内ネットワークを利用して職員等が共同利用できる横断的なしくみ(システム)をつくる。

このことにより、各部署で行っていた地図データの重複整備を防ぎ、更新などに要する費用を抑制する。

また、整備した共用空間データを基図として、専門性の高い業務に必要な個別システム及びデータを整備することにより、業務の効率化、利便性の高い行政サービスの提供を図る。

2 全体の事業内容

(1) 内容

- ① 共通基盤となる地図(共用空間データ)の整備
- ② 共通システム、個別システムの整備
- ③ 個別データの整備

(2) 事業期間

平成23年度～平成25年度

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 全体事業費

283,552 千円

3 24年度予算

(1) 予算額

166,352 千円

(2) 事業内容

- ① 共通基盤となる地図(共用空間データ)の整備(平成23～24年度)
 - ・紙媒体の地図・図書・台帳のデジタル化、航空測量、現地測量
 - ・既存の地理情報及びシステムの一元化
- ② 個別システムの整備(平成24～25年度)【新規】
 - ・防災システム ・公有財産管理システム ・道路台帳システム
 - ・都市計画システム
- ③ 個別データの整備(平成24年度)【新規】
 - ・防災データ ・道路データ ・ごみステーションデータ ・防犯灯データ
 - ・農地情報データ

4 その他参考事項

将来的には、庁内だけの利用にとどまらず、ホームページなどを通じて地理情報を利用した防災情報などを提供できるよう検討する。

担当課名【情報推進課】(内線 2100)

施策体系番号 6-3-2